



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

上場取引所

東

コード番号 4312

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cybernet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 邦明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高橋 宏

TEL (03) 5978 - 5401

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日 平成18年11月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,092	11.0	1,174	0.1	1,326	9.2
17年9月中間期	7,291	7.3	1,172	△6.0	1,214	△9.0
18年3月期	14,626		2,275		2,501	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	764	7.3	2,414	84
17年9月中間期	712	△10.3	2,275	65
18年3月期	1,463		4,510	85

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 316,594株 17年9月中間期 312,965株 18年3月期 314,128株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	13,543	9,575	9,575	70.7	30,218	94		
17年9月中間期	12,167	8,488	8,488	69.8	26,952	18		
18年3月期	13,042	9,086	9,086	69.7	28,583	78		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 316,864株 17年9月中間期 314,929株 18年3月期 316,270株

②期末自己株式数 18年9月中間期 7,136株 17年9月中間期 9,071株 18年3月期 7,730株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	16,800		2,670		1,430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,512円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	700	750	1,450
19年3月期(実績)	700	—	1,500
19年3月期(予想)	—	800	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,845,308		1,545,380		2,916,481		
2 受取手形	※2	54,673		71,140		25,822		
3 売掛金		2,989,723		3,139,145		3,450,945		
4 有価証券		3,674,031		4,496,510		3,069,365		
5 たな卸資産		103,367		97,045		73,786		
6 関係会社短期貸付金		1,300,000		1,260,000		1,200,000		
7 繰延税金資産		166,670		205,105		157,895		
8 未収入金		8,384		6,601		2,361		
9 その他		538,341		742,174		445,186		
貸倒引当金		△3,040		△3,210		△3,470		
流動資産合計		10,677,461	87.8	11,559,892	85.4	11,338,377	86.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物		94,929		80,227		87,079		
(2) 工具器具備品		196,067		212,291		173,660		
有形固定資産合計		290,996		292,519		260,740		
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		215,611		—		
(2) その他		161,204		381,632		393,872		
無形固定資産合計		161,204		597,244		393,872		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		87,912		110,842		129,785		
(2) 関係会社株式		535,000		535,000		535,000		
(3) 関係会社出資金		17,138		84,033		17,138		
(4) 敷金及び保証金		199,894		197,498		199,620		
(5) 繰延税金資産		199,873		165,580		169,706		
(6) その他		—		5,130		—		
貸倒引当金		△2,060		△4,620		△2,060		
投資その他の資産合計		1,037,759		1,093,465		1,049,191		
固定資産合計		1,489,960	12.2	1,983,228	14.6	1,703,804	13.1	
資産合計		12,167,421	100.0	13,543,121	100.0	13,042,181	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	1,514,286		1,567,252		1,861,435		
2	未払法人税等	517,369		592,877		439,327		
3	未払消費税等	105,022		114,306		126,964		
4	前受金	477,831		485,849		478,277		
5	賞与引当金	275,138		309,179		243,327		
6	役員賞与引当金	—		21,909		—		
7	その他	377,747		464,540		366,646		
	流動負債合計	3,267,395	26.8	3,555,913	26.3	3,515,978	26.9	
II 固定負債								
1	退職給付引当金	367,458		390,307		389,545		
2	役員退職慰労金引当金	44,545		21,607		49,875		
	固定負債合計	412,003	3.4	411,914	3.0	439,420	3.4	
	負債合計	3,679,399	30.2	3,967,828	29.3	3,955,399	30.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		995,000	8.2	—	—	995,000	7.6	
II 資本剰余金								
1	資本準備金	909,000		—		909,000		
	資本剰余金合計	909,000	7.5	—	—	909,000	7.0	
III 利益剰余金								
1	利益準備金	71,960		—		71,960		
2	任意積立金	5,490,000		—		5,490,000		
3	中間(当期)未処分利益	1,853,990		—		2,298,325		
	利益剰余金合計	7,415,950	60.9	—	—	7,860,285	60.3	
IV その他有価証券評価差額金								
		44,415	0.4	—	—	69,288	0.5	
V 自己株式								
		△876,343	△7.2	—	—	△746,791	△5.7	
	資本合計	8,488,022	69.8	—	—	9,086,782	69.7	
	負債資本合計	12,167,421	100.0	—	—	13,042,181	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	995,000	7.3	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	909,000	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	909,000	6.7	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	71,960	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	6,090,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,140,702	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,302,662	61.3	—	—
4 自己株式		—	—	△689,405	△5.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,517,256	70.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	58,036	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	58,036	0.4	—	—
純資産合計		—	—	9,575,293	70.7	—	—
負債純資産合計		—	—	13,543,121	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,291,826	100.0	8,092,258	100.0	14,626,103	100.0			
II 売上原価	※4	4,368,745	59.9	4,906,792	60.6	8,898,604	60.8			
売上総利益		2,923,080	40.1	3,185,466	39.4	5,727,498	39.2			
III 販売費及び一般管理費	※4	1,750,715	24.0	2,011,452	24.9	3,452,374	23.6			
営業利益		1,172,365	16.1	1,174,014	14.5	2,275,124	15.6			
IV 営業外収益	※1	43,268	0.6	152,306	1.9	227,287	1.5			
V 営業外費用		1,148	0.0	43	0.0	1,219	0.0			
経常利益		1,214,485	16.7	1,326,276	16.4	2,501,192	17.1			
VI 特別利益	※2	—	—	4,363	0.0	—	—			
VII 特別損失	※3	5,419	0.1	15,810	0.2	46,599	0.3			
税引前中間(当期)純利益		1,209,065	16.6	1,314,830	16.2	2,454,592	16.8			
法人税、住民税及び事業税		506,649		585,698		978,861				
法人税等調整額		△9,783	496,866	6.8	△35,392	550,306	6.8	12,157	991,019	6.8
中間(当期)純利益		712,199	9.8	764,524	9.4	1,463,573	10.0			
前期繰越利益		1,374,359		—		1,374,359				
中間配当額		—		—		220,450				
自己株式処分差損		232,569		—		319,157				
中間(当期)未処分利益		1,853,990		—		2,298,325				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	5,490,000	2,298,325	7,860,285	△746,791	9,017,493
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)						△237,202	△237,202		△237,202
役員賞与(注)						△46,590	△46,590		△46,590
中間純利益						764,524	764,524		764,524
自己株式の処分						△38,354	△38,354	57,385	19,031
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△157,622	442,377	57,385	499,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	2,140,702	8,302,662	△689,405	9,517,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,288	69,288	9,086,782
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△237,202
役員賞与(注)			△46,590
中間純利益			764,524
自己株式の処分			19,031
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△11,251	△11,251	△11,251
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,251	△11,251	488,511
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,036	58,036	9,575,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1160 560 1216"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1350 560 1440"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td> 販売権</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3年～15年	工具器具備品	4年～5年	ソフトウェア		自社利用のソフトウェア	5年	販売権	5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年											
工具器具備品	4年～5年											
ソフトウェア												
自社利用のソフトウェア	5年											
販売権	5年											
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>										

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21,909千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,575,293千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から、「仮払金」（当中間会計期間822千円）は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 569,199千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 590,689千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 589,260千円
※2	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 569千円	※2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,023千円 有価証券利息 15,416 為替差益 16,710	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,169千円 有価証券利息 20,522 為替差益 116,308	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,015千円 有価証券利息 35,691 為替差益 160,165
※2	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 工具器具備品 4,363千円	※2
※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 630千円 固定資産除却損 建物 48 工具器具備品 4,627 ソフトウェア 112	※3 特別損失の主要項目 関係会社出資金評価損 13,339千円 固定資産除却損 建物 239 工具器具備品 2,124 ソフトウェア 106	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 630千円 固定資産除却損 建物 48 工具器具備品 6,272 ソフトウェア 112 販売権 39,535
※4 減価償却実施額 有形固定資産 45,193千円 無形固定資産 21,280	※4 減価償却実施額 有形固定資産 41,514千円 無形固定資産 83,586	※4 減価償却実施額 有形固定資産 94,752千円 無形固定資産 56,106

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	7,730	—	594	7,136
合計	7,730	—	594	7,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少594株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）および前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。